

# 経済・金融 フラッシュ

## 資金循環統計(14年10-12月期) ～個人金融資産は過去最高の1694兆円、前年比で50兆円増

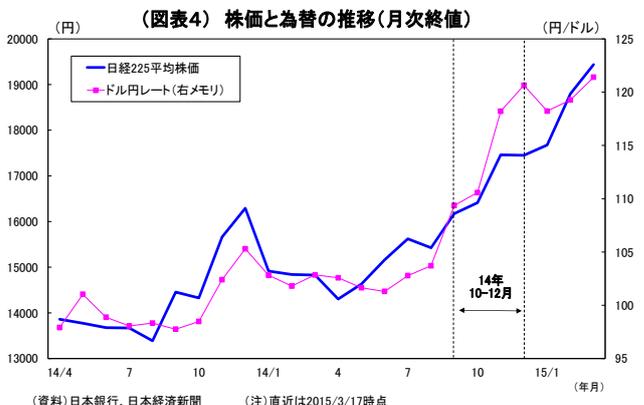
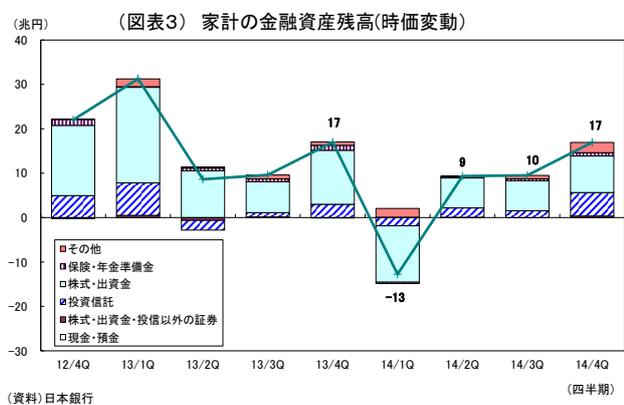
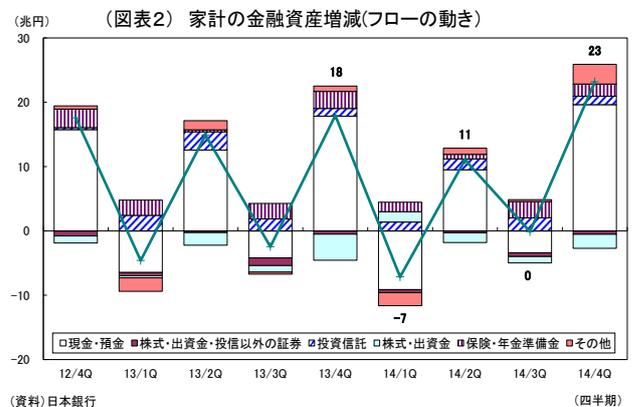
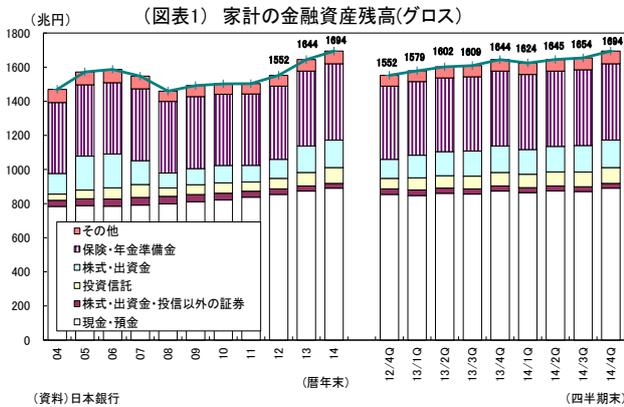
経済研究部 シニアエコノミスト 上野 剛志

TEL:03-3512-1870 E-mail: tueno@nli-research.co.jp

### 1. 個人金融資産(14年12月末): 前期比では40兆円増

2014年12月末の個人金融資産残高は、前年比50兆円(3.0%)増の1694兆円となった<sup>1</sup>。残高はこれまでの最高であった9月末を上回り、過去最高を更新した。年間で資金の流入超過が27兆円あったのに加え、円安・株高を受けて時価<sup>2</sup>が23兆円増加(うち株式・出資金が9兆円増、投資信託が7兆円増)したことで残高が大きく拡大した。

四半期ベースでは、前期末(14年9月末)比で40兆円の増加となった。例年10-12月期は一般的な賞与支給月を含むことからフローで流入超過となる傾向があり、今回も23兆円の流入超過となった。また、10-12月期には、日銀の追加緩和等を受けて大幅な円安・株高が進んだため、時価が17兆円増加(うち株式・出資金が8兆円増、投資信託が5兆円増)し、残高をさらに押し上げた(図表1～4)。



<sup>1</sup> 2014年7-9月期の計数は、確報化に伴って遡及改定されている。

<sup>2</sup> 統計上の表現は「調整額」(フローとストックの差額)だが、本稿ではわかりやすさを重視し、「時価(変動)」と表記。

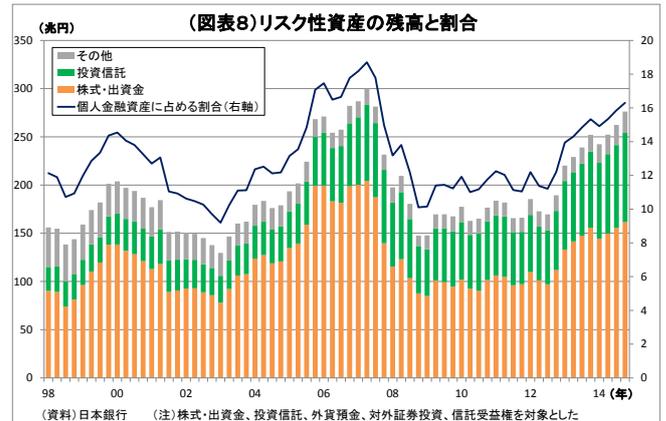
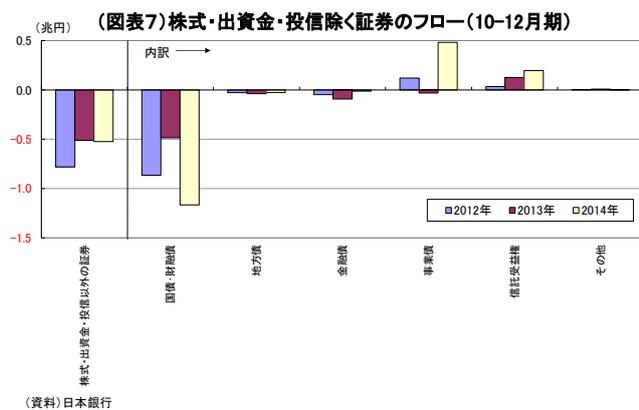
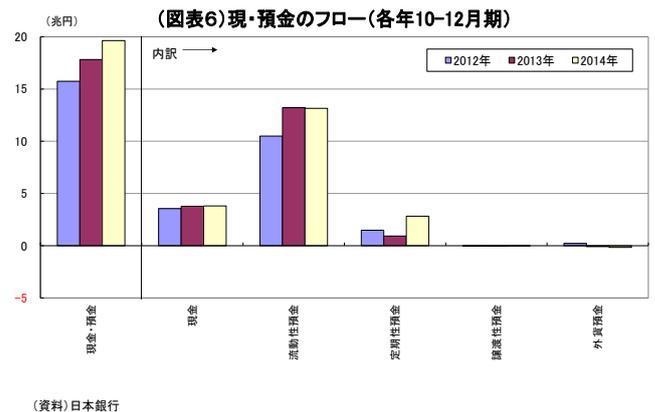
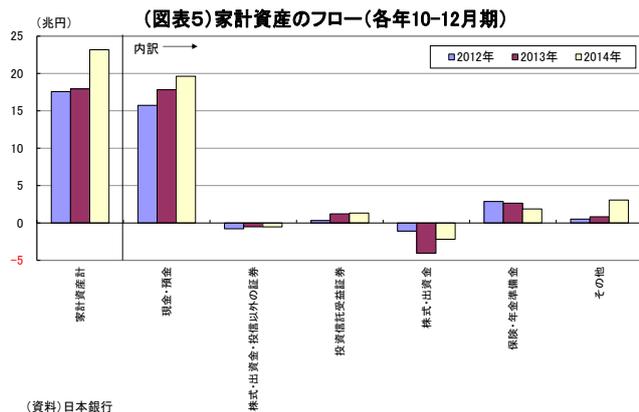
なお、その後の1-3月期は資金流出期に当たるものの、12月末以降も急速に株価が上昇しているため、足元の個人金融資産残高はさらに増加している可能性が高い。

## 2. 内訳の詳細：リスク性資産残高は高水準に

10-12月期の個人金融資産への資金流入について詳細を見ると、季節要因(賞与等)によって例年同様、現預金、とりわけ流動性預金(普通預金など)への資金流入が顕著であるが、その規模は前年を5兆円程度上回る。雇用者数の増加や冬の賞与増額などが影響していると考えられる。

リスク性資産については、株価上昇局面であったため利益確定売りが進み、株式・出資金は2兆円余り減少したが、投資信託への資金流入(1.3兆円)は続いた。時価の上昇もあり、株と投資信託に外貨預金や対外証券投資などを加えたリスク性資産の残高は276兆円、その個人金融資産に占める割合は16.3%と、それぞれ2007年のピークに迫りつつある。

その他証券では、国債からの資金流出が拡大する一方、事業債への資金流入が拡大した。国債の利回りが低下し、ほぼゼロ金利となるなかで、少しでも高い利回りを得るべく、事業債へと資金が流れた可能性がある(図表5~8)。



## 3. 部門別資金過不足等：企業に前向きな動き、海外勢の国債保有が過去最高に

14年10-12月期の資金過不足を主要部門別にみると、大枠として、家計の資金余剰で政府の資金不足を賄っている状況に変化はない。ただし、例年はこの時期に資金余剰になる傾向が強い民間非金融法人が、今回は▲2.4兆円の資金不足となっている。

また、12月末の民間非金融法人のバランスシートを見ると、現預金残高が231兆円と、過去最高であつ

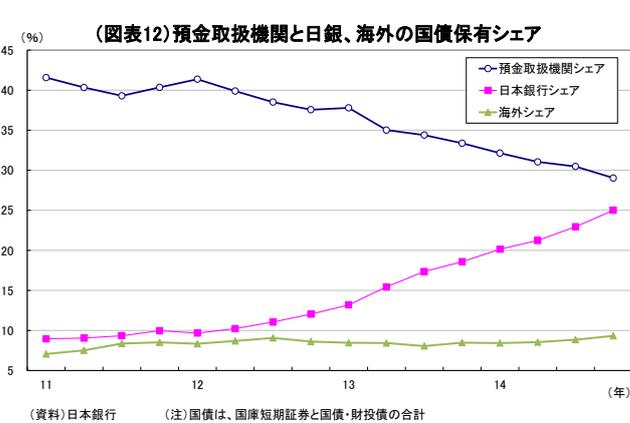
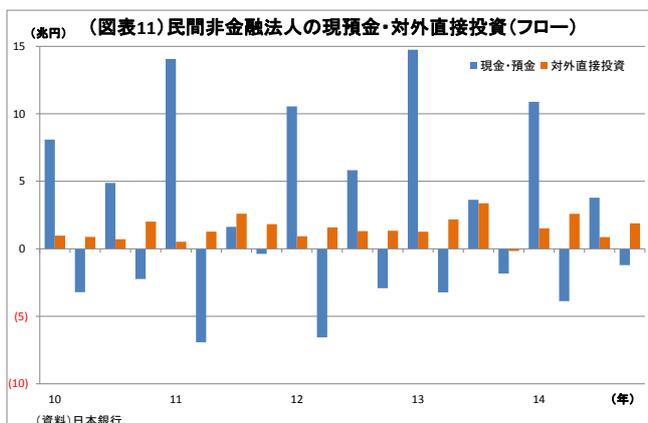
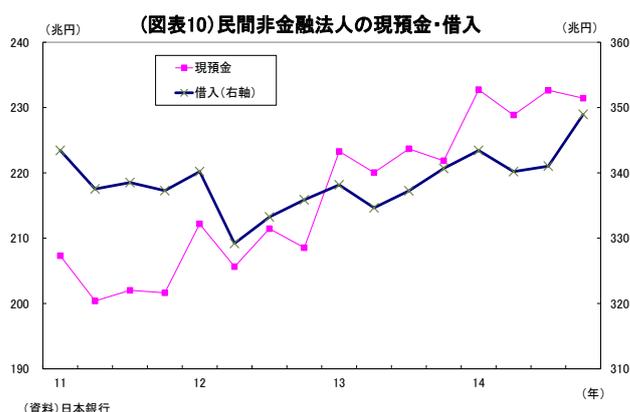
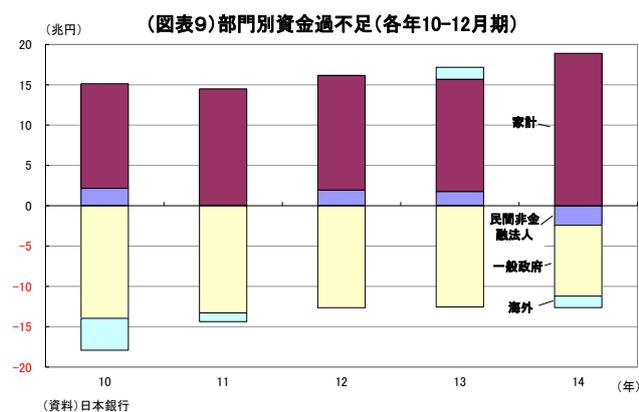
た9月末(233兆円)から1兆円減少する一方で、負債サイドの借入金は9月末以降8兆円増加したため、純借入金残高(借入金－現預金、118兆円)は10兆円増加している。例年、10-12月期は純借入金が増加しやすい傾向はあるものの、今回の増加幅は例年をかなり上回っている。

さらに、企業の対外直接投資(フロー)は、本来であれば逆風となる円安下にもかかわらず、投資超過を続けており、企業部門の資金において一部で前向きな動きが確認できる(図表9～12)。

国庫短期証券を含む国債の12月末残高は1023兆円と9月末から8兆円増加し、過去最高を更新した。前年比では36兆円の増加になっている。

国債の保有状況を見ると、近年のトレンド同様、従来から最大の保有主体である預金取扱機関(銀行など)の保有高(297兆円)が9月末から12兆円減少し、300兆円を割り込む一方で、異次元緩和で国債の大量買入れを継続している中央銀行(日銀)の保有高(256兆円)が23兆円増加、両者の差が大きく縮小している。この結果、全体に占める日銀の保有シェアも25.0%(9月末は22.9%)へと上昇している。日銀は今後も異次元緩和を継続するため、国債の日銀シフトは引き続き急ピッチで進むことになる。

また、海外部門の国債保有高も増加基調にある。12月末時点では残高が95兆円、そのシェアが9.3%と、それぞれ過去最高を更新している。欧州金利が低下基調を強める中、相対的に魅力度を増した日本国債への海外からの資金流入が進んだとみられる(図表12)。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。